

Title	チャールズ・P・キンドルバーガー著 外国貿易と国民経済
Sub Title	Charles P. Kindleberger, Foreign trade and the national economy
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.10 (1963. 10) ,p.1000(116)- 1001(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19631001-0117
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631001-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

じこめず、生きた社会的・歴史的事件の中で追求していること。欠陥とは、思想分析に必要な鋭い問題意識が、伝記的興味の中に散逸してしまうことである。モリニエの「プランキ」と、プーシェの「ブルードン」とを比べれば、前者がすぐれているように見える。プランキの経歴そのものも持っている興味深さは別にしても、ブルードン論の方は著書自身の考え方に問題があるからであろう。訳文も、ブルードンの文章自身が難解なためか、プランキ論の方がよみやすい。

ところで大革命の輝やかしさの影にかくれたためか、大革命以後のフランスの歴史研究が余りにわが国に少く、七月革命・二月革命についても、余りに知られていない。ところがこの時代のフランスは、きわめて多くの思想家、社会運動家を生み出しているのであって、これらの思想研究のためには、その背景としてのゆたかな時代認識が要求されるのである。問題意識に難点はあるにしても、本書はフランス人のみたフランスの思想家、運動家論であり、その点、フランス史一般への時代認識がわれわれの参考になる。われわれは、マルクスの「フランスにおける階級闘争」、ルイ・ボナパルトのブリュメ

ール十八日」によって二月革命を、同じく「フランスにおける内乱」によってパリ・コムニオンを、「哲学の貧困」によってブルードンを知っている。だがそれと同時に、本書のような、共和国フランスのみたフランス史をも読む必要がある。さいごに、原著の原題その他を明記してほしかったことをつけ加える。(現代思潮社・一九六三年七月刊・四六判・二三〇頁・五〇〇円)

―野地 洋行―

チャールズ・P・キンドルバーガー著

『外国貿易と国民経済』

Charles P. Kindleberger, Foreign Trade and the National Economy.

本書は比較経済学 (comparative economics) の研究シリーズの第二巻であり、本研究シリーズは経済学のそれぞれの特定部門を、種々なる各国経済の経験に照らして分析することを目指している。(なお、その第一巻は、H. Prebisch, The Economics of Labor (ある。)

この趣旨にそい、著者は、二つの問題に限

定して、世界的なパースペクティブをもって諸国における貿易の地位に関する簡明な比較研究を行なっている。すなわち、第一の問題は、国際貿易において、各国が輸出・入する財の種類と量を決定するものは何か貿易の決定因であり、第二の問題は、外国貿易が各国の経済生活に与える影響はいかなるものか、である。さらに商品貿易のみを主たる対象としている。かように本書では、外国貿易と国民経済の分析に当ってよく重要なこの二つの問題に限定しているが、それについては非常に包括的な分析が行なわれているし、静学をこえて成長と外国貿易との相互関連に分析の中心がおかれている。

十四章からなる本書の構成は、この二つの問題に応じて、二部に大別される。第一の問題に対する説明が第二―第十一章の十章であり、終りの三章が第二の問題に対するものである。

まず貿易の決定因としては、決定因と考えられるすべての要因が広範に、しかも各章で個別的にとりあげられ、究明されている。それらは輸送費(二章)、生産要素の賦存比率に着目するヘクンジャー・オリオン定理と各個別生産要素たる天然資源(三章)・労働(四章)・

資本(五章)、技術(六章)、とくに最近重要視されはじめた転換能力 (capacity to transform) または再配分能力 (capacity to reallocate) (七章)、戦争・疫病・天候・ストライキ等のラシダム要因(八章)、私企業経済における独占・国家干渉等(九章)、社会主義における貿易(十章)、経済成長の貿易に与える影響(十一章)等である。

第二の各国経済に与える貿易の影響に関しては、経済成長に与える影響(十二章)、経済の安定に与える影響(十三章)、社会的・政治的局面上に与える影響(十四章)の三つが考察されている。

くわしい内容の紹介は不可能なので、とくに注目すべき点だけを二・三指摘しておく。(1)、個別的に各論点につき、非常に広範かつ明快な分析がなされているが、逆にこれらを総括する分析に欠けている。貿易の決定因にしても、貿易の各国経済に与える影響にしても、非常に種々雑多で一義的分析は困難であり、究極的にはケース・スタディ的に個別的に分析されねば、明確化は不可能であるにせよ、やや物足りなく思われる。(2)問題が広範にとりあげられているために、社会主義諸国における貿易・東西貿易問題もとり扱わ

れており、さらにいわゆる転換能力の大小その他に着目して、先進諸国と低開発諸国とはっきり分離して考察されている。(3)できるだけ多くの諸国の実例を引用して、一般的理論的分析の実証に努めており、とくに日本は重要視されて、日本の最近の労働集約財から資本集約財への輸出構造の移行 (pp. 51-53) および貿易が日本では先導部門ではなくて均衡化部門として作用したこと (p. 206) が指摘されている。(4)本書にはそれほど新しい内容は存在せず、むしろこれらの問題に関してすでに出版された見解を総括的にサーベイすることが中心とされているが、なかでは、第七、第十一、第十二、第十四章が重要であろう。とくに第十一・第十二章において、成長と貿易とが、相関連しながらも、成長の貿易に与える影響と貿易の成長に与える影響とに分けて論じられ、需要面 (ハロッド・ドマールモデルに相応する) のみでなく供給面 (アラモビッツ・ソロウモデル) を含めての考察の重要性が強調されており、また貿易が経済の先導、均衡化、遅滞部門として成長に作用する三つのケースが考慮されている。第十四章では、最近の経済統合化傾向に関連して、政治統合の問題が言及されている。

このように本書は、数多くの各国の実例を引用し、二つの重要な問題に関して、広範かつ明確な究明を行なっている。したがって、本書は、これらの問題に対する入門書としての適性(巻末に文献リストがつけられており、その点でも便利)をもつとともに、専門的な研究者にとっても、問題点の総括的なまとめないしサーベイとして有用であり、その価値は非常に高い。なお基礎的、理論的な研究をこころざす人々に対しては、同じ著者による名著『国際経済学』の改訂第三版 (International Economics, Third ed. 1963) が最近であり、その参照をあわせてすすめる。(New Haven and London, Yale University Press, 1962, pp. 265, cloth \$ 6 and paper \$ 1.45)

―深海 博明―